

令和7年度主な施策等一覧（総務局）

区分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	2025年日本国際博覧会への出展	32,000	1
	愛・地球博20周年記念行事の開催	34,000	2
	参議院議員通常選挙の執行	631,795	3
拡 充	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進	16,000,469	4
	D X の推進	2,139,154	5
	なごや平和の日及び戦後80周年に係る平和継承事業	26,136	9
	多様な人材確保の推進	6,855	10
	シティプロモーションの推進	40,000	11
	国勢調査	1,901,107	12
	自律的な人材の育成推進	7,000	13
継 続	中部国際空港株式会社への整備費貸付金（代替滑走路整備に向けた工事）	127,350	14
	業務フロー可視化・分析調査	40,000	15
公立大学法人名古屋市立大学への財源措置		41,552,781	16
大 学			
拡 充	D X の推進に対する交付金	132,330	19
	キャンパス整備（滝子・田辺通）に対する交付金、補助金	3,770,200	21
	実験動物研究教育センター改築の設計等に対する補助金	83,000	22

区分	事 項	予 定 額 千円	頁
市立大学病院			
新 規	次期病院情報システムの更新に対する補助金	3,393,000	23
拡 充	Eーステーションにおけるドクターカーの24時間運用に対する交付金	163,800	24
継 続	救急災害医療センターの整備に対する貸付金、補助金	6,804,000	25
東部医療センター			
拡 充	救急・外来棟の受付周辺混雑緩和に向けた整備に対する貸付金	90,000	26
西部医療センター			
新 規	次期病院情報システムの更新に対する補助金	(市立大学病院 で掲載)	(市立大学病院 で掲載)
拡 充	放射線治療棟の整備に対する貸付金	428,000	27
	災害拠点病院機能維持等に係る新棟整備の設計等に対する貸付金、補助金	170,866	28
リハビリテーション病院			
新 規	リハビリテーション病院（現総合リハビリテーションセンター附属病院）への交付金、補助金	1,358,225	29
開 設	市立大学医学部保健医療学科リハビリテーション学専攻		30
	市立大学データサイエンス研究科		31

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 2025年日本国際博覧会への出展	草案頁	66頁
予 定 額	32,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和7年に20周年を迎える愛・地球博の理念・成果の継承を図るとともに、第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会のPR、本市の多彩な魅力を発信することを目的として、愛知県と共同で2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における自治体参加催事に出展 2 内 容 (1) 出展期間 令和7年8月22日（金）～24日（日） (2) 会場・内容（予定） ア EXPOホール（8月22日のみ） ステージイベントの実施 イ EXPOメッセ 展示や県民市民参加型ミニステージ等を実施 (参考) 2025年日本国際博覧会の概要 (1) テーマ いのち輝く未来社会のデザイン (2) 開催地 大阪市此花区 夢洲（ゆめしま） (3) 会 期 令和7年4月13日～10月13日 (4) 来場者数 約2,820万人（見込）  		
担 当 課	総合調整部総合調整課 電話 972-2223（内線 2223）		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 愛・地球博20周年記念行事の開催	草案頁	66頁
予 定 額	34,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和7年に20周年を迎える愛・地球博の理念・成果の継承を図るとともに、本市の多彩な魅力を発信することを目的として、愛・地球博のサテライト会場であったささしまエリアにおいて、20周年記念行事を開催 2 内 容 (1) 開催日 令和7年9月13日(土)及び14日(日) (2) 会場 キャナルパークささしま(パークエリア及びキャナルゲートエリア)、名古屋コンベンションホール 等 (3) 内容(予定) ア 愛・地球博の理念継承、成果継承 イ 名古屋の魅力発信 ウ 市民参加型ステージ及びブースの実施 等  		
担 当 課	総合調整部総合調整課 電話 972-2223 (内線 2223)		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 参議院議員通常選挙の執行	草案頁	69頁
予 定 額	631,795千円		
事業の概要	1 任期満了日等 (1) 任期満了日 令和7年7月28日(月) (2) 選挙期日 任期満了日前30日以内 (3) 選挙期日の公示 少なくとも選挙期日の17日前まで 2 被選挙権 日本国民で年齢満30年以上の者 3 供託金 選挙区 300万円 比例代表(名簿登載者1人につき) 600万円 4 選挙運動期間 公示日から選挙期日の前日まで 5 選挙公営 ポスター掲示場など 6 投票時間 午前7時から午後8時まで 7 期日前投票 公示日の翌日から選挙期日の前日までの 毎日午前8時30分から午後8時まで (各区役所・支所等) 8 開票所 16開票所(各区1か所)		
担 当 課	選挙管理委員会事務局選挙課 電話972-3314(内線 3314)		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 第20回アジア競技大会及び 第5回アジアパラ競技大会の推進	草案頁	47頁
予 定 額	16,000,469千円 (債務負担行為 37,014,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 2026年に開催する第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進を図るため、大会運営に関する検討や競技会場の仮設整備、大会開催に向けた広報・機運醸成等の取り組みを実施 2 内 容 (1) 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会への負担金(事業費 12,536,255千円、債務負担行為 令和8年度 20,967,000千円) ・大会運営に関する諸計画(競技、宿泊・輸送等)の策定 ・大会情報システムの設計・開発、大会ネットワークの詳細設計・機器調達 ・競技会場運営及び競技会場仮設整備 等 (2) 大会関連事業(県市共同実施分) (事業費 2,588,192千円、債務負担行為 令和8年度 16,047,000千円) ・1年前イベントの実施 ・観客輸送・観客警備計画の詳細検討、体制の構築 ・仮設の電源設備・通信ネットワーク整備 等 (3) その他(事業費 876,022千円) ・フレンドシップ事業の実施 ・地下鉄瑞穂運動場西駅エレベーター整備及び競技会場最寄駅のバリアフリー改修に係る交通局への負担金 等  8 働きがい を 増進させる 10 人や国の不平等 をなくす 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナーシップで 目標を達成しよう		
担 当 課	アジア・アジアパラ競技大会推進部アジア・アジアパラ競技大会 推進課 電話 972-2231 (内線 2231)		

(参考) 「アジア・アジアパラ競技大会NAGAYAビジョン」の推進にかかる主な事業【令和7年度事業】
 (組織委員会への負担金及び大会関連事業(県市共同)を除く)
 [総額 331.9億円]

競技会場整備にかかる主な事業

瑞穂公園の整備等【ス市】
 アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備【ス市】

まちの目
4 イノベーション・
持続可能性

アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備【緑土】

まちの目
4 イノベーション・
持続可能性

バリアフリーにかかる主な事業

第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進
 【総務】

〔地下鉄駅エレベーター整備費負担金
 競技会場最寄地下鉄駅バリアフリー整備費負担金〕

まちの目
3 国際交流・多様性

宿泊施設バリアフリー化推進補助【観文】

まちの目
2 魅力・誇り

アジア・アジアパラ競技大会開催に向けたバリアフリー改修
 【住都】

まちの目
3 国際交流・多様性

アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備【緑土】

まちの目
3 国際交流・多様性

その他主な事業

広報なごやにおけるアジア・アジアパラ競技大会に向けた特集
 【市長】

まちの目
2 魅力・誇り

第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進
 【総務】
 [フレンドシップ事業 等]

まちの目
2 魅力・誇り

スポーツプロモーションの推進【ス市】

まちの目
1 健康・地域活力

eスポーツの振興【ス市】

アーバンスポーツの振興【ス市】

まちの目
2 魅力・誇り

スポーツ総合情報サイトの構築【ス市】

スポーツ医・科学拠点整備に向けた基本構想の策定【ス市】

アジア・アジアパラ競技大会を契機とした観光誘客【観文】

まちの目
2 魅力・誇り

森林資源を活用したローカルSDGs推進事業【環境】

なごや観光ルートバスへの燃料電池バス導入準備【環境】

まちの目
4 イノベーション・
持続可能性

金山駅周辺のまちづくりの推進【住都】

まちの目
4 イノベーション・
持続可能性

新たな路面公共交通システムの導入【住都】

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進【住都】

名城公園北園・地下鉄名城公園駅間地下横断歩道の整備【緑土】

アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備【緑土】

まちの目
4 イノベーション・
持続可能性

スポーツ市民局・・・【ス市】
 住宅都市局・・・【住都】

緑政土木局・・・【緑土】
 市長室・・・【市長】

総務局・・・【総務】
 環境局・・・【環境】

観光文化交流局・・・【観文】

令和7年度主な施策等一覧

総務局
財政局
スポーツ市民局
健康福祉局
子ども青少年局
教育委員会

事 項	(拡充) D X の推進	草案頁	6 1 頁
予 定 額	1 1, 1 8 3, 7 0 7 千円	(総務局 2, 1 3 9, 1 5 4 千円 ※うち選挙管理委員会 59, 394 千円 財政局 1, 6 9 7, 6 1 1 千円 スポーツ市民局 1, 3 2 9, 7 3 2 千円 健康福祉局 5, 2 5 6, 0 8 7 千円 子ども青少年局 4 7 3, 4 6 1 千円 教育委員会 2 8 7, 6 6 2 千円)	
事業の概要	1 趣 旨 本市において市役所の D X をより一層早急かつ強力に推し進めるため、必要な事業を実施 2 内 容 (1) 行政手続のオンライン化（事業費 1 4, 6 0 0 千円） 市民がいつでも自宅等から本市への申請手続を行える電子申請システムを運用するとともに、本システムを利用した行政手続のオンライン化を効果的に推進するため、業務見直し等を支援する。 (2) データ連携基盤の開発及び業務実装の推進 (事業費 3 9 6, 3 0 0 千円、債務負担行為 令和 8 年度～1 2 年度 7 4 2, 0 0 0 千円) 本市のシステム全体最適化及び内部事務 D X の推進を図るため、データ連携基盤の開発や業務実装に向けたデータ連携内容の検討等を実施する。		

(3) R P A及びノーコードローコードツールの導入支援

(事業費 44,000千円)

業務の自動化・効率化を図るため、R P A及びノーコードローコードツールの導入を支援する。

(4) 生成A Iの活用(事業費 1,000千円)

生成A Iを安全に利用できる庁内環境を整備し、様々な市役所業務に活用することで、業務の効率化や質の向上を図る。

(5) コミュニケーションツール・グループウェア等のクラウド化・統一化

(事業費 0千円、債務負担行為 令和8年度
197,000千円)

職員間のコミュニケーションの円滑化、意見交換の迅速化による業務効率の向上を図るため、統一的なグループウェア等の利用環境を整備する。

(6) 次期分離モデル移行の課題対応に伴う一般事務系端末の配備(事業費 17,307千円)

次期分離モデル移行によりマイナンバー利用事務系端末の利用において発生する課題に対応するため、一般事務系端末を配備する。

(7) 文書管理システムの再構築

(事業費 827,000千円、債務負担行為 令和8年度
446,000千円)

文書事務のフルデジタル化・自動化を実現するため、文書の作成や保存管理等を行う文書管理システムの再構築を実施する。

(8) 職員情報システム再構築に向けた調査検討

(事業費 23,000千円)

職員の人事給与等に係る業務を処理するシステムをより効率的・効果的にするため、システム構成等の調査検討を実施する。

(9) システムの標準化（事業費 9, 570, 651千円）

本市の標準化対象システムについて標準準拠システムへの移行作業等を実施する。また、ガバメントクラウドを利用するための環境を整備する。

区 分	予定額※ (千円)	所管局
全体工程管理	56,870	総 務 局
情報連携基盤システム	249,960	
ガバメントクラウド接続 回線	28,991	
運用管理補助業務委託	130,883	
選挙人名簿等システム	59,394	選挙管理委員会
税務総合情報システム	1,697,611	財 政 局
住民記録システム	547,561	スポーツ市民局
戸籍電算システム	782,171	
福祉総合情報システム	671,211	健 康 福 祉 局
介護保険システム	271,431	
保険年金システム	4,190,132	
生活保護システム	123,313	
児童福祉システム	473,461	子ども青少年局
就学事務システム	287,662	教 育 委 員 会

※経常経費を含む。

(10) 次期分離モデルへの移行対応

（事業費 270,000千円）

インターネットを積極的に活用できる新たな行政情報ネットワークモデルへの移行のため、必要な通信機器やソフトウェアライセンス等の導入とセキュリティ対策の強化を進める。

(11) 情報セキュリティポリシーの運用

（事業費 10,139千円）

情報セキュリティに関して知見の深い外部人材からの助言などを踏まえ情報セキュリティポリシーを運用する。

(12) デジタル人材の育成（事業費 9,710千円）

市役所DXを全庁一体となって推進するため、実務の中核となるDX推進リーダーを中心に、デジタルスキルの向上等に取り組み、全庁的にデジタル人材の育成を進める。

	  
担 当 課	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (10) (11) (12) 総務局行政DX推進部デジタル改革推進課 電話 972-2258 (内線 2258) (7) 総務局行政DX推進部法制課 電話 972-2246 (内線 2246) (8) 総務局職員部給与課・人事課 電話 972-2132 (内線 2132) (9)のうち、 【全体工程管理・情報連携基盤システム・ガバメントクラウド 接続回線・運用管理補助業務委託に関すること】 総務局行政DX推進部デジタル改革推進課 電話 972-2258 (内線 2258) 【選挙人名簿等システムに関すること】 選挙管理委員会事務局選挙課 電話 972-3314 (内線 3314) 【税務総合情報システムに関すること】 財政局税務部税務システム推進課 電話 265-1109 【住民記録システム・戸籍電算システムに関すること】 スポーツ市民局地域振興部住民課 電話 972-3114 (内線 3114) 【福祉総合情報システムに関すること】 健康福祉局監査課 電話 972-2597 (内線 2597) 【介護保険システムに関すること】 健康福祉局高齢福祉部介護保険課 電話 972-4638 (内線 4638) 【保険年金システムに関すること】 健康福祉局生活福祉部保険年金課・医療福祉課 電話 228-6662 【生活保護システムに関すること】 健康福祉局生活福祉部保護課 電話 972-2597 (内線 2597) 【児童福祉システムに関すること】 子ども青少年局子ども未来企画部子ども未来企画課 電話 972-2597 (内線 2597) 【就学事務システムに関すること】 教育委員会事務局教務部学事課 電話 972-3214 (内線 3214)

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) なごや平和の日及び戦後80周年に係る平和継承事業	草案頁	69頁						
予 定 額	26,136千円								
事業の概要	1 趣 旨 令和7年度が戦後80周年であることを踏まえ、名古屋空襲により犠牲となられた方々を悼むとともに、後世に平和を継承していくための取り組みを実施 2 内 容 (1) なごや平和の日及び戦後80周年に係る平和の啓発・継承事業 なごや平和の日を中心に、戦後80周年事業として平和の啓発・継承事業や、広報を行う。 (2) 愛知・名古屋 戦争に関する資料館に係る事業 戦争の体験を若い世代に引き継ぎ、戦争の残した教訓や平和の大切さをより多くの県民・市民に学んでいただけるよう、令和7年度に戦後80周年事業として、専門家による記念講演の実施や資料館のコンテンツの更なる充実を実現する。 (参考) なごや平和の日の概要 <table><tr><td>目的</td><td>名古屋空襲により犠牲になられた方々を悼むとともに、悲惨な戦争の体験・記憶を後世に語り継ぐことにより、市民の恒久平和の実現を希求する意識の醸成を図り、もって平和な社会の発展に寄与する。</td></tr><tr><td>日付</td><td>5月14日</td></tr><tr><td>取組</td><td>市及び市民は、なごや平和の日を中心に、平和意識の醸成を図るための取組を行う。</td></tr></table>   			目的	名古屋空襲により犠牲になられた方々を悼むとともに、悲惨な戦争の体験・記憶を後世に語り継ぐことにより、市民の恒久平和の実現を希求する意識の醸成を図り、もって平和な社会の発展に寄与する。	日付	5月14日	取組	市及び市民は、なごや平和の日を中心に、平和意識の醸成を図るための取組を行う。
目的	名古屋空襲により犠牲になられた方々を悼むとともに、悲惨な戦争の体験・記憶を後世に語り継ぐことにより、市民の恒久平和の実現を希求する意識の醸成を図り、もって平和な社会の発展に寄与する。								
日付	5月14日								
取組	市及び市民は、なごや平和の日を中心に、平和意識の醸成を図るための取組を行う。								
担 当 課	総合調整部総合調整課 電話972-2223（内線 2223）								

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 多様な人材確保の推進	草案頁	69頁
予 定 額	6,855千円		
事業の概要	1 趣 旨 今後、生産年齢人口は減少し、民間企業や他自治体との人材獲得競争は一層厳しい状況になることが予想される中、近年の労働市場の流動化の傾向を踏まえ、多様な人材確保に資する取り組みを実施 2 内 容 (1) 採用管理システムの導入 採用試験に係る受験者からの書類提出や日程通知等の手続きを電子化し、受験者の負担軽減や業務効率化を図り、迅速かつ円滑な試験運営を行う。 (2) 公務の魅力発信 職業選択において「選ばれる市役所」となるために、転職者層や技術系人材に向けた新たなパンフレットの作成や、SNSを活用した広告掲出など、広報手法の充実を図り、公務の魅力発信を強化する。		
担 当 課	人事委員会事務局任用課 電話 972-3308 (内線 3308)		



令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) シティプロモーションの推進	草案頁	70頁
予 定 額	40,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市が「住みたい」「働きたい」「訪れたい」「投資したい」都市として選ばれ、持続的な発展・成長を実現するため、全庁的な取り組みとしてシティプロモーションを推進するとともに、ターゲットを設定したプロモーションや企業等との連携によるプロモーションの実施により、名古屋ブランドの確立を目指すもの 2 内 容 (1) メディアやイベント等を活用したプロモーション 若年層及び子育て世代をメインターゲットと設定し、幅広く効果の及ぶ有償広告や多数の集客が見込まれるイベント等の機会を活用し、市内を中心にブランドロゴ等の普及や名古屋の魅力を直接訴求するプロモーションを実施する。 (2) 企業等との連携 企業等と共にシティプロモーションを推進するための枠組みを構築、運用することで、幅広い対象に向けてブランドロゴ等の普及や名古屋の魅力を発信する。 (3) 庁内との連携 全庁的なプロモーション力の強化に向けて、シティプロモーションに取り組む意義やブランドロゴ等の浸透を目的とした職員研修等を実施する。		
担 当 課	企画部企画課 電話 972-4081 (内線 4081)		



令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 国勢調査	草案頁	70頁
予 定 額	1,901,107千円		
事業の概要	1 趣 旨 国勢調査は、統計法に基づくわが国の最も基本的な人口に関する全数調査（基幹統計調査）で、国内の人口、世帯、就業状態等を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、大正9年以来5年ごとに行なわれており、今回、22回目の実施をするもの 2 内 容 (1) 調査期日 令和7年10月1日（水） (2) 調査項目（17項目） （世帯員に関する事項） ①氏名 ②男女の別 ③出生の年月 ④世帯主との続柄 ⑤配偶の関係 ⑥国籍 ⑦現在の住居における居住期間 ⑧5年前の住居の所在地 ⑨就業状態 ⑩所属の事業所の名称及び事業の種類 ⑪仕事の種類（職業） ⑫従業上の地位 ⑬従業地又は通学地 （世帯に関する事項） ⑭世帯の種類 ⑮世帯員の数 ⑯住居の種類 ⑰住宅の建て方 (3) 調査結果の公表（予定） 令和8年5月以降順次 (4) 関係事項 本市では、国勢調査結果を総務省統計局に承認を得て、早期に地方集計を実施し、学区別、町・丁目別人口等を集計する（任意統計）。		
担 当 課	企画部統計課 電話 972-2253（内線 2253）		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 自律的な人材の育成推進	草案頁	70頁
予 定 額	7,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 複雑化・高度化する行政課題の解決に向け、職員の自己成長を支援するとともに、職員のキャリア形成や能力開発を促進するための管理職のマネジメント能力向上を図る取り組みを実施 2 内 容 (1) 資格助成制度 自己研鑽を推進する土壌を醸成すると共に、職員の公務の質の向上につなげるための資格取得費用助成制度を導入する。 (2) 管理職マネジメント強化 課長級のマネジメント強化のための研修を実施する。		
担 当 課	職員部人事課 電話 972-2126 (内線 2126)		



令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(継続) 中部国際空港株式会社への整備費貸付金（代替滑走路整備に向けた工事）	草案頁	60頁
予 定 額	127,350千円		
事業の概要	1 趣 旨 中部国際空港において、2027年度を目途に代替滑走路を供用開始するため、整備に向けて必要となる工事に対する貸付金 2 内 容 代替滑走路整備に向けた工事を実施する。 【誘導路を代替滑走路に転用】		
担 当 課	総合調整部空港対策課 電話 972-2224（内線 2224）		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(継続) 業務フロー可視化・分析調査	草案頁	70頁
予 定 額	40,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 持続可能な行政運営や市民サービスの向上を目的に、業務の自動化・省力化等により、職員が真に注力すべき業務に集中できる環境づくりができるよう、全庁的な業務改革（BPR：Business Process Re-engineering）を推進するため、業務フローの可視化・業務分析・改善策の策定を実施 2 内 容 (1) 業務フローの可視化 対象所属における業務について、基礎的事項の調査やヒアリング調査により、業務フローの可視化を実施する。 (2) 業務分析 (1)の結果を活用し、「業務のあり方」「デジタルの活用」「外部への委託化」「事務の集約化」「業務の平準化」などの視点から業務の分析を実施する。 (3) 改善策の策定 (2)の結果を踏まえ、問題点や課題を洗い出し、具体的な改善策の策定を実施する。   		
担 当 課	行政DX推進部行政改革推進課 電話 972-2182（内線 2182）		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	公立大学法人名古屋市立大学への 財源措置	草案	31頁 44頁
予定額	41,552,781千円		
区 分			令和7年度 予定額
大学			14,459,483
	(拡充) DXの推進に対する交付金		132,330
	(拡充) キャンパス整備（滝子・田辺通）に対する交付 金、補助金		3,770,200
	(拡充) 実験動物研究教育センター改築の設計等に対する 補助金		83,000
	エネルギーセンターの更新に対する補助金		881,300
	東部医療センター教育・研究棟の整備に対する補 助金		658,916
病院			27,093,298
	市立大学病院		14,877,320
	(新規) 次期病院情報システムの更新に対する補助金		3,393,000
	(拡充) Eーステーションにおけるドクターカーの24時間 運用に対する交付金		163,800

区 分		令和7年度 予定額
	(継続) 救急災害医療センターの整備に対する貸付金、補助金	6,804,000
	P E T－C Tの整備に対する補助金	455,000
	医療機器の更新に対する補助金	1,105,000
	東部医療センター	2,965,121
	(拡充) 救急・外来棟の受付周辺混雑緩和に向けた整備に対する貸付金	90,000
	医療機器の更新等に対する補助金	798,000
	西部医療センター	4,998,610
	(新規) 次期病院情報システムの更新に対する補助金	(市立大学病院で掲載)
	(拡充) 放射線治療棟の整備に対する貸付金	428,000
	(拡充) 災害拠点病院機能維持等に係る新棟整備の設計等に対する貸付金、補助金	170,866
	医療機器の更新等に対する補助金	804,000
	みどり市民病院	1,603,395
	医療機器の更新等に対する補助金	805,000

区 分		令和7年度 予定額
	みらい光生病院	1,282,627
	医療機器の更新等に対する補助金	137,000
	リハビリテーション病院	1,366,225
	(新規) リハビリテーション病院（現総合リハビリテーションセンター附属病院）への交付金	1,252,225
	(新規) 医療機器の更新等に対する補助金	106,000
合 計		41,552,781

上記合計のうち運営費交付金	20,077,915
---------------	------------

担当課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193（内線 2193）
-----	------------------------------------

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 市立大学におけるD Xの推進に対する交付金	草案頁	44頁
予 定 額	132,330千円		
事業の概要	1 趣 旨 大学を取り巻く環境変化への迅速な対応と教職員の生産性の向上を図り、競争力を強化するための法人全体でのD X（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に対する交付金 2 内 容 (1) 大学D Xの全体推進マネジメント支援 大学全体のD Xを推進するため策定した「方針」や「ロードマップ」を着実かつ迅速に実施するため、D Xの知見を有する外部人材による支援を実施する。 (2) 教育用無線LANの整備拡充 学生及び教員の教育・研究活動等において、より利便性の高い無線環境を整えるため、学内全体の無線環境の改善と最適化機能を有する「無線LANコントローラー機器」を整備する。 (3) 電子決裁・文書管理システムの整備 適切かつ効率的に法人文書を管理する仕組みを構築するとともに、より一層のペーパーレス化を実現するため、新たなシステムを導入する。 (4) 次期人事給与システムの整備 機能の強化、人事評価・異動情報のシステム集約化等を行い、職員の業務効率化及びより利用しやすいシステム運用を実現するため、現行システムの更新を行う。		

	(5) 各種D Xの推進事業 ウェブ会議・チャットなどのコミュニケーション基盤やテレワーク環境の整備、生成A Iの活用等、大学全体のD Xを推進するための各種事業を実施する。 
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 9 7 2 - 2 1 9 3 (内線 2 1 9 3)

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 市立大学におけるキャンパス整備 (滝子・田辺通) に対する交付金、 補助金	草案頁	44頁
予 定 額	3,770,200千円		
事業の概要	1 趣 旨 将来にわたる良好なキャンパス環境の維持のため策定した施設再編整備構想を踏まえ、総合大学としての更なる発展に向けたキャンパス施設整備を進めるための工事等に対する交付金、補助金 2 内 容 滝子・田辺通キャンパスにおいて、令和6年度に実施した実施設計に基づき、新棟の建設に係る工事等を行う。 3 スケジュール (予定) 令和7～9年度 建設工事 令和9年度 供用開始  		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 市立大学における実験動物研究教育センター改築の設計等に対する補助金	草案頁	44頁
予 定 額	83,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 桜山キャンパスにおいて、施設の老朽化が進んでいる実験動物研究教育センターの改築に係る設計及び同キャンパスの施設整備を計画的に実施するための将来構想の検討に対する補助金 2 内 容 (1) 実験動物研究教育センターの改築に係る設計等 現施設の老朽化・狭隘化対策として、施設の改築に係る設計及び地盤・地質調査等を行う。 ※スケジュール(予定) 令和7～8年度 設計 令和9～11年度 工事 (2) キャンパス将来構想に係る検討 桜山キャンパスの研究・教育施設等について将来的な施設整備構想に係る調査・検討を行う。  		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 医学部附属病院群における次期病院情報システムの更新に対する補助金	草案頁	31頁
予 定 額	3,393,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 患者の利便性向上、職員の働き方改革の促進、ビッグデータ利活用による研究の推進及び病院経営の見える化を実現するための次期病院情報システムの更新に対する補助金 2 内 容 市立大学病院及び西部医療センターにおいて、次期病院情報システムの更新を行う。 3 スケジュール（予定） 令和7～8年度 更新		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193（内線 2193）		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) Eーステーションにおけるドクターカーの24時間運用に対する交付金	草案頁	31頁
予 定 額	163,800千円		
事業の概要	1 趣 旨 救急・災害医療の強化のため、令和6年度に試行運用を開始したEーステーションにおけるドクターカーの本格運用に対する交付金 2 内 容 医師等が救急現場で救命活動を行うために使用するドクターカーについて、令和7年度からの24時間運用に必要な体制強化を図る。 (※) Eーステーションとは、専門家 (Expert) による教育 (Education) 及び緊急対応 (Emergency) の機能を備え、救急・災害医療のさらなる発展 (Evolution) を目指す拠点 		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(継続) 市立大学病院における救急災害医療センターの整備に対する貸付金、補助金	草案頁	31頁
予 定 額	6,804,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 全市的な課題である、高齢化の進行に伴う市内の救急搬送件数の増大や南海トラフ巨大地震等発生時の被災者に対する災害医療活動、救急科専門医不足に対する人材育成に対応する市立大学病院の機能強化のための救急災害医療センターの整備に対する貸付金、補助金 2 主な内容 (1) 建設工事 令和4年度より行っている建設工事を引き続き行う。 (2) 整備計画策定支援委託 運営計画、移転計画等の策定を行う。 (3) 医療機器整備 3 スケジュール (予定) 令和4～7年度 建設工事 令和8年6月 開棟 令和8年度～ 病棟・中央診療棟との接続工事 病棟・中央診療棟改修工事     		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 東部医療センターにおける救急・外来棟の受付周辺混雑緩和に向けた整備に対する貸付金	草案頁	31頁
予 定 額	90,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 外来患者の増加に伴う受付周辺の混雑の緩和を図るための整備に対する貸付金 2 内 容 救急・外来棟1階の受付周辺スペースを拡張するための増築、改修工事を行う。 3 スケジュール（予定） 令和7～8年度 工事 4 場 所  SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に健康と福祉を		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193（内線 2193）		

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 西部医療センターにおける放射線治療棟の整備に対する貸付金	草案頁	31頁
予 定 額	428,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 放射線治療が必要な患者に対し、治療を休止することなく装置の更新を行うための放射線治療棟の増築工事に対する貸付金 2 内 容 放射線治療装置更新に伴う、放射線治療棟の増築工事を行う。 3 スケジュール (予定) 令和7年度 工事 令和8年度 放射線治療装置の更新		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193 (内線 2193)		



令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 西部医療センターにおける災害拠点病院機能維持等に係る新棟整備の設計等に対する貸付金、補助金	草案頁	31頁
予 定 額	170,866千円		
事業の概要	1 趣 旨 最大規模(L2)の洪水発生時に医療機能を継続できるよう、災害機能強化を行うとともに、医療機能等を拡充するための新棟整備の設計等に対する貸付金、補助金 2 内 容 (1) 設計 災害対策、医療機能強化及び教育・研究機能強化等を行うための新棟の建設に向けた設計を行う。 ※スケジュール(予定) 令和6～8年度 設計 (2) 調査 新棟整備後の既存棟の防災対策強化のための調査を行う。 		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和7年度主な施策等一覧

総務局（健康福祉局）

事 項	(新規) リハビリテーション病院（現総合リハビリテーションセンター附属病院）への交付金、補助金	草案頁	31頁
予 定 額	1,358,225千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和7年4月に名古屋市立大学医学部附属病院として開設するリハビリテーション病院（現総合リハビリテーションセンター附属病院）の病院運営に必要となる経費に対する交付金、補助金 2 内 容 (1) 運営費交付金 ・総務省の地方公営企業繰出金の基準を準用して積算した、リハビリテーション医療に係る経費等に対する交付金（事業費 552,225千円） ・令和7年4月以降の病院経営の安定化を図るために必要な経費に対する交付金（事業費 700,000千円） (2) 施設整備費等補助金（事業費 106,000千円） 病院運営に必要となる医療機器の更新等に対する補助金		
担 当 課	(健康福祉局) 障害福祉部障害企画課 電話 972-2618 (内線 2618)		



令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(開設) 市立大学医学部保健医療学科リハビリテーション学専攻	草案頁	42頁										
予 定 額													
事業の概要	1 趣 旨 市立大学において、地域医療に貢献する質の高いリハビリテーション専門職を育成する医学部保健医療学科リハビリテーション学専攻を開設するもの。												
	2 概 要 (1) 学科名称及び構成する専攻												
	<table><tr><td>学科</td><td>専攻</td><td>入学定員</td></tr><tr><td rowspan="3">保健医療学科</td><td>リハビリテーション学専攻</td><td>80人</td></tr><tr><td>理学療法学コース</td><td>40人</td></tr><tr><td>作業療法学コース</td><td>40人</td></tr></table>			学科	専攻	入学定員	保健医療学科	リハビリテーション学専攻	80人	理学療法学コース	40人	作業療法学コース	40人
	学科	専攻	入学定員										
	保健医療学科	リハビリテーション学専攻	80人										
理学療法学コース		40人											
作業療法学コース		40人											
※保健医療学科にはその他、看護学専攻（入学定員120人）有													
(2) 設置場所 市立大学桜山・滝子キャンパス及び名東キャンパス ※名東キャンパスは令和8年4月設置予定													
3 開設時期	令和7年4月（予定）												
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193（内線 2193）												

令和7年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(開設) 市立大学データサイエンス研究科	草案頁	42頁
予 定 額			
事業の概要	1 趣 旨 市立大学において、より高度な統計学、情報工学等の知識を基盤に、それに基づくデータ分析とその活用力、実務における課題発見とその解決策を立案する力を修得し、データ利活用による社会的課題へのアプローチを主体的に担える能力を養成するため、データサイエンス研究科を開設するもの。 2 概 要 (1) 研究科名称 データサイエンス研究科 (2) 設置場所 市立大学滝子キャンパス (3) 定員 1 学年あたり 15 名、2 学年合計 30 名 3 開設時期 令和7年4月(予定)  		
担 当 課	市立大学部市立大学課 電話 972-2193 (内線 2193)		